

(揭示)とある表は、拡大して貼り出しておくとい良いでしょう。

少なくとも毎年見直します。

記入要領

東海地震に対する事業継続計画( )年度) 会社名: 沼津市内の小規模食料品スーパーの例

会社の概要	小規模食料品スーパー、経営者ほか従業員5名、住宅が多いA町にある。
-------	-----------------------------------

【様式ア】 東海地震に対する事業継続基本方針 (揭示)

経営者自身の言葉で記入します。欄内は記入例です。

区分	記入欄
お客さま・従業員の安全と安心を守る	・東海地震突発時、店舗内で死傷者を出さないとともに、お客さまを的確に避難誘導する。 ・従業員が被災したら、会社としてもできる限り支援する。
お客さまの信用を守る	・震災後、目標復旧時間を達成して、お客さまに商品を提供するとともに街の賑わいを取り戻す。
従業員の雇用を守る	・東海地震発生後も、従業員全員の雇用を守る。
商店街や地域との共助のあり方	・地域住民の方々とは、自治会の行事参加、美化活動などを通じて意思疎通を図る。(その他は、【様式ケ】に後掲)

【様式イ】 事業継続計画の運用体制 (揭示)

主担当者が被災し出社できないケースを想定し、代行者も指名しておきます。

		主担当者	代行者
社内体制	総責任者(経営者)	社長	店長
	サブリーダー(お客さま・販売担当)	店長	販売主任
	サブリーダー(店舗設備・仕入担当)	店長	
	サブリーダー(財務担当)	社長	
	サブリーダー(後方支援担当)	社長	販売主任
社外の連携体制		地元自治会と連携(災害対策の協力、協働して地域復興)	

小さな会社では、社長一人が兼任することもあるでしょう。

注: 担当は、サブリーダーであり、必要に応じて指名。お客さま担当はお客さまの避難誘導を指揮する。

静岡県防災局又は沼津市のホームページで調べるなどして、( )内を記入します。

【様式ウ】 東海地震の被害想定(店舗の所在地と事業資源) (揭示)

項目	震度	液状化	津波	延焼危険度
内容	震度( 6強 )	危険度( 中 )	浸水域( なし ) 来襲( )分後 浸水深( )m	ランク( 2 )

項目	内容
お客さま	・お客さまの大半はA町に在住。A町は新しい住宅が多く、延焼の危険も小さい。 ・東海地震発生時、翌日からでも食料品はある程度の購買需要があると思われる。
経営者・従業員	・経営者の自宅は耐震補強や家具類固定済み、生命の安全は守られるであろう。 ・従業員も新しい建物に住んでいる。
店舗	・建物は耐震補強済み。火気は使用せず。 ・電気は照明、冷蔵庫、レジに必要。復旧は3日程度後であろう。 ・鮮魚の販売には上水道が必要。復旧は半月後であろう。
商品の仕入	・多くの商品は神奈川県の卸業者から仕入れ。1週間後から順次復旧するであろう。 ・青果は市の青果市場から仕入れ。 ・鮮魚の仕入れは沼津魚市場であるが、津波被害を受ける。
資金	・建物被害による出費はわずか。 ・在庫品は商品価値がなくなると計200万円の損失。 ・営業中断により30万円/日の損失。

経営上、最優先すべき事業を記入します。  
 目標復旧時間は現時点の目途を記入します。

【様式工】 中核事業と目標復旧時間

		第1段階	第2段階
中核事業 (最優先で復旧する事業)		・在庫品の販売	・生鮮食料品の販売
目標復旧時間 (東海地震突発時)	仮設店舗	・3日後(駐車場にテント設置)	
	通常店舗	・1週間後	・1か月後

該当する場合にチェックの上、対策済みならば  
 チェックします。

【様式オ】 事前対策の整備計画

該当	対策済み	対策項目	対策が必要な場合		
			必要資金 (百万円)	資金 調達法	実施年 (予定)
		店舗建屋の耐震診断	済み		
		店舗建屋の耐震強化	30	県制度融資	2008年
		店舗の防火対策	済み		
		津波避難場所の確保	該当せず		
		倉庫や商品棚等の転倒防止	5	県制度融資	2009年
		店舗内の壁・照明器具等の落下防止	済み		
		コンピュータシステムのバックアップ	優先度低い		
		自家用発電機の導入	優先度低い		
		応急給水設備の整備	優先度低い		
		緊急時通信施設の整備	優先度低い		
		防災倉庫の整備	済み		
		地震保険の加入	優先度低い		

対策項目は例ですので、適宜、空欄に追加して下さい。

【様式カ】 教育・訓練と点検計画

区分	項目	目標	対象者 (本年度)	時期・頻度 (本年度)
教育	お客さまの避難要領	防災マップ(カード)を渡して店長が説明	アルバイトを含む新人	配属時
	普通救命講習	2008年までに従業員全員が資格取得	売場主任	11月
訓練	消火訓練	消火器の使用方法を習得する	従業員全員	9月第一休業日
	お客さま避難誘導訓練	全員を10分以内に避難場所へ	従業員全員	9月第一休業日
点検	放水設備、自家用発電機の試運転	保管燃料の劣化もチェック	サブリーダー(店舗・調達担当)	3、6、9、12月の第一月曜日
	備蓄品の有効性チェック	飲料水の期限切れがないか等	サブリーダー(後方担当)	9月第一休業日

年間計画を記入します。  
 欄内は記入例です

静岡県が策定した「事業所の地震防災対策」などを参考に決めます。

【様式キ】 東海地震に関連する情報発表時の対応（揭示）

情報の種類	事業	従業員(就業中)	従業員(夜間・休日)
観測情報	・平常どおり営業 ・お客さまに伝達	・地震発生に備えて、設備保全を行う	・全従業員は家族や自宅の安全確認後に出社
注意情報	・保存が効く食料品のみ販売 ・お客さまに帰宅を勧める	・総責任者、各サブリーダー以外は帰宅	・総責任者、各サブリーダーのみ出社、店舗設備の点検後に帰宅
予知情報 (警戒宣言)	・お客さまに伝達する ・閉店	・全従業員が帰宅	・全従業員が自宅待機

従業員にどう行動して欲しいかを記入します。実際の地震では、社長等の判断で臨機応変の対応が必要となります。

【様式ク】 東海地震突発時の対応（揭示）

情報の種類	従業員(就業中)	従業員(夜間・休日)
地震発生当日	・火災が発生したら、初期消火 ・負傷者が発生したら、救出・応急救護 ・お客さまを避難地(中央公園)へ誘導 ・全従業員が帰宅、家族の安否を総責任者に報告 ・総責任者とサブリーダーは一時帰宅後、自宅被災がなければ出社、被害状況を確認	・従業員と家族の安否を伝言ダイヤル171で報告(171が通じない場合、できる限り、店舗又は社長宅に向いて口頭報告) ・総責任者とサブリーダーは自宅被災しなければ出社、被害状況を確認
数日間	・被災が軽微な従業員は出社、復旧活動に従事 ・被災した従業員も適宜出社し状況報告 ・翌日、在庫食料品の一部を地域の避難所へ無償提供(地元自治会と合意済み) ・3日後、駐車場にテントを張って、在庫の食料品を販売	
1週間後以降	・従業員は出社と在宅の交代制をとる(在宅時は地域活動を行う) ・1週間後、余震の状況を踏まえ、店舗内での営業再開	
1か月後以降	・ほぼ全従業員が通常勤務 ・1か月後、ほぼ通常営業に戻り、復旧記念セールを開催(地元自治会と共催)	

【様式ケ】 東海地震発生時における地域貢献活動案（揭示）

実施項目	活動例
	地元の自主防災組織と連携し、近所の独居高齢者世帯等に対して声掛けを行う(避難勧告発令時、避難生活時等)。
	地元の自主防災組織と連携し、周辺住家が被災した場合、救出・応急救護・初期消火等に協力する。
	地元の自主防災組織と連携し、周辺住家が被災した場合、後片付け等を手伝う。
	食料品や日用品などの在庫商品の一部を提供する。
	貯水タンクの水や簡易トイレ等の備蓄用品を供出する。
	車両等を供出する。

実施可能な項目をチェックします。地元町内会等とも相談の上、適宜、項目を追加して下さい。

注：周辺住民と連携し、小さなことでもできそうな活動をあげて下さい。

参考Kを参考に、記入します。

【様式コ】 通常施設・取引先等と代替策

通常、使用している施設や取引している会社等の連絡先(電話・メール)を記入します。

通常の施設や取引先が利用できない場合の代替策の種類や連絡先を記入します。

区分	項目	通常施設・取引先(連絡先)	代替策(種類と連絡先)	
店舗	連絡拠点		経営者自宅 その他	市 丘 X-X 00-00-0000 00-000-0000
	建物		組合・協力会社 その他	駐車場にテント設営して販売
	店舗設備	冷蔵東海支店 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	修理 代替品	なし
商品仕入れ	卸売市場	中央市場 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	他の仕入先 その他	なし
	卸売市場	魚市場 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	他の仕入先 その他	なし
	卸業者	物産 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	他の仕入先 その他	物産本社 00-00-0000 00-000-0000
関係者	商店街振興組合		組合長自宅 その他	
	近隣店舗テナント		店長自宅 その他	
	地元自治会	会長 様 00-00-0000 00-0000-0000		副会長 様 00-00-0000 00-000-0000
ライフライン	電気	電力 営業所 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	自家用発電機	備蓄燃料 1 日分 燃料調達先： 商店
	水道	市水道局 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp		
	ガス	使用せず		
	電話	電話 営業所 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp		
資金	金融機関	信用金庫 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	預金・現金 その他資産	売上高の 1 か月分
	災害時貸付制度		取引金融機関 公的金融機関	信用金庫に相談
情報	コンピュータ	リース 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	バックアップ その他	週 2 回バックアップ、社長自宅の耐火金庫に保管
	重要書類		コピー保管 その他	社長自宅の耐火金庫に保管
後方支援	飲料水	(同上)	備蓄 調達	全従業員 3 日分を備蓄 (各家庭でも 3 日分備蓄)
	食料		備蓄 調達	全従業員 1 日分を備蓄 (各家庭でも 3 日分備蓄)
	トイレ		備蓄 調達	簡易トイレ 30 セットを備蓄

注：従業員の連絡先は携行カードに記入しておきます。

(掲示)とある表は、拡大して貼り出しておくと良いでしょう。

少なくとも毎年見直します。

東海地震に対する事業継続計画( )年度) 会社名: 沼津市内の駅前商店街の寝具店の例

会社の概要	寝具店、家族経営(夫婦と息子夫婦) 駅前商店街にある。
-------	-----------------------------

【様式ア】東海地震に対する事業継続基本方針 (掲示)

経営者自身の言葉で記入します。欄内は記入例です。

区分	記入欄
お客さま・従業員の安全と安心を守る	<ul style="list-style-type: none"> <li>東海地震に関連する情報発表時、店内のお客さまに的確に情報を伝える。</li> <li>東海地震突発時、店舗内で死傷者を出さないとともに、商店街で協力して、お客さまの避難誘導と応急救護に努める。</li> </ul>
お客さまの信用を守る	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災後、目標復旧時間を達成して、お客さまに商品を提供するとともに商店街の賑わいを取り戻す。</li> </ul>
従業員の雇用を守る	<ul style="list-style-type: none"> <li>東海地震発生後も、家業を守る。</li> </ul>
商店街や地域との共助のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街振興組合を中心に地元自治会、近隣の金融機関等とは、イベント開催、美化活動などを通じて意思疎通を図る。(その他は、【様式ケ】に後掲)</li> </ul>

【様式イ】事業継続計画の運用体制 (掲示)

主担当者が被災し出社できないケースを想定し、代行者も指名しておきます。

		主担当者	代行者
社内体制	総責任者(経営者)	父	息子
	サブリーダー(お客さま・販売担当)	息子	嫁
	サブリーダー(店舗設備・仕入担当)	父	息子
	サブリーダー(財務担当)	母	息子
	サブリーダー(後方支援担当)	母	嫁
社外の連携体制		商店街振興組合と連携(【平常時】防災マップ、防災倉庫、訓練、【災害時】避難・救援、復旧作業、復興計画立案など)	

小さな会社では、社長一人が兼任することもあるでしょう。

注: 担当は、サブリーダーであり、必要に応じて指名。お客さま担当はお客さまの避難誘導を指揮する。

静岡県防災局又は沼津市のホームページで調べるなどして、( )内を記入します。

【様式ウ】東海地震の被害想定(店舗の所在地と事業資源) (掲示)

項目	震度	液状化	津波	延焼危険度
内容	震度( 6強 )	危険度( 中 )	浸水域( なし ) 来襲( )分後 浸水深( )m	ランク( 4 )

項目	内容
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの大半は沼津市内全域に在住。</li> <li>東海地震発生後、しばらくすれば傷んだ寝具の買替え需要があると思われる。</li> </ul>
経営者・従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営者の自宅(息子夫婦も同居)は耐震補強や家具類固定済み、生命の安全は守られるであろう。</li> </ul>
店舗	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物は耐震補強済みだが、内装は損傷するであろう。</li> <li>商店街のアーケードは落下防止措置済み。</li> <li>商店街に数件の飲食店があるので出火が心配である。</li> </ul>
商品の仕入	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品は東京の卸業者から仕入れ。1週間後から順次復旧するであろう。</li> </ul>
資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物は内装修理に300万円ほど出費が必要。</li> <li>すべての在庫品の商品価値がなくなると計500万円の損失。</li> <li>営業中断により6万円/日の損失。</li> </ul>

【様式工】 中核事業と目標復旧時間

経営上、最優先すべき事業を記入します。  
 目標復旧時間は現時点の目途を記入します。

		第1段階	第2段階
中核事業 (最優先で復旧する事業)		・ 寝具品販売の営業再開	・ 商店街全体の営業再開
目標復旧時間 (東海地震突発時)	仮設店舗		
	通常店舗	・ 2週間後	・ 1か月後

該当する場合にチェックの上、対策済みならば  
 チェックします。

【様式オ】 事前対策の整備計画

該当	対策済み	対策項目	対策が必要な場合		
			必要資金 (百万円)	資金 調達法	実施年 (予定)
		店舗建屋の耐震診断	済み		
		店舗建屋の耐震強化	30	県制度融資	2007年
		店舗の防火対策	済み		
		津波避難場所の確保	該当せず		
		倉庫や商品棚等の転倒防止	5	県制度融資	2008年
		店舗内の壁・照明器具等の落下防止	済み		
		コンピュータシステムのバックアップ	優先度低い		
		自家用発電機の導入	組合整備済み		
		応急給水設備の整備	組合整備済み		
		緊急時通信施設の整備	現時点不要		
		防災倉庫の整備	組合整備予定	組合費	2007年
		地震保険の加入	優先度低い		

対策項目は例ですので、適宜、空欄に追加して下さい。

【様式カ】 教育・訓練と点検計画

区分	項目	目標	対象者 (本年度)	時期・頻度 (本年度)
教育	普通救命講習	2008年までに従業員全員が資格取得	全員	11月
訓練	商店街主催の消火訓練	消火器の使用方法を習得する	全員	9月第一休業日
	商店街主催のお客さま避難誘導訓練	全員を10分以内に避難場所へ	全員	9月第一休業日
点検	商店街の防災設備の試運転	保管燃料の劣化もチェック	息子が参加	3、6、9、12月の第一月曜日
	店の備蓄品の有効性チェック	飲料水の期限切れがないか等	息子が実施	9月第一休業日

年間計画を記入します。  
 欄内は記入例です



静岡県が策定した「事業所の地震防災対策」などを参考に決めます。

【様式キ】 東海地震に関連する情報発表時の対応 (掲示)

情報の種類	事業	従業員(就業中)	従業員(夜間・休日)
観測情報	・ 平常どおり営業 ・ お客さまに伝達	・ 地震発生に備えて、設備保全を行う	・ 息子のみ出社、店舗設備の点検後に帰宅
注意情報	・ 閉店準備 ・ お客さまに帰宅を勧める	・ 父、息子以外は帰宅	・ 息子のみ出社、店舗設備の点検後に帰宅
予知情報 (警戒宣言)	・ お客さまに伝達する ・ 閉店	・ 全員が帰宅	・ 全員が自宅待機

【様式ク】 東海地震突発時の対応 (掲示)

従業員にどう行動して欲しいかを記入します。実際の地震では、社長等の判断で臨機応変の対応が必要となります。

情報の種類	従業員(就業中)	従業員(夜間・休日)
地震発生当日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店街で火災が発生したら、皆が協力して初期消火</li> <li>・ 商店街で負傷者が発生したら、皆が協力して救出・応急救護</li> <li>・ お客さまを避難地(中央公園)へ商店街で協力して誘導</li> <li>・ 商店街の振興組合に状況報告、今後の方針を協議</li> <li>・ 全員一時帰宅後、自宅被災がなければ、父と息子が出社、被害状況を確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家族の安否を確認する</li> <li>・ 息子がバイクで商店街に駆けつけ、被災状況を確認</li> <li>・ 商店街振興組合で今後の方針を協議</li> </ul>
数日間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家族が交替で出社、店の片付けに従事</li> <li>・ 息子は振興組合の指示により他店舗の片付けや夜間パトロールに参加</li> </ul>	
1週間後以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2週間後、店舗で寝具販売を再開</li> </ul>	
1か月後以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1か月後、商店街のほぼ全店が営業再開、商店街で復旧記念セールを開催</li> </ul>	

【様式ケ】 東海地震発生時における地域貢献活動案 (掲示)

実施項目	活動例
	地元の自主防災組織と連携し、近所の独居高齢者世帯等に対して声掛けを行う(避難勧告発令時、避難生活時等)。
	地元の自主防災組織と連携し、周辺住家が被災した場合、救出・応急救護・初期消火等に協力する。
	地元の自主防災組織と連携し、周辺住家が被災した場合、後片付け等を手伝う。
	食料品や日用品などの在庫商品の一部を提供する。
	貯水タンクの水や簡易トイレ等の備蓄用品を供出する。
	車両等を供出する。

実施可能な項目をチェックします。地元町内会等とも相談の上、適宜、項目を追加して下さい。

注: 周辺住民と連携し、小さなことでもできそうな活動をあげて下さい。

参考Kを参考に、記入します。

【様式コ】 通常施設・取引先等と代替策

通常、使用している施設や取引している会社等の連絡先(電話・メール)を記入します。

通常の施設や取引先が利用できない場合の代替策の種類や連絡先を記入します。

区分	項目	通常施設・取引先(連絡先)	代替策(種類と連絡先)	
店舗	連絡拠点		経営者自宅 その他	市 丘 X-X 00-00-0000 00-000-0000
	建物		組合・協力会社 その他	駐車場にテント設営して販売
	店舗設備	工務店 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	修理 代替品	なし
商品仕入れ	卸売市場		他の仕入先 その他	
	卸売市場		他の仕入先 その他	
	卸業者	物産 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	他の仕入先 その他	物産本社 00-00-0000 00-000-0000
関係者	商店街振興組合	振興組合 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	組合長自宅 その他	市 町 X-X 00-00-0000 00-000-0000
	近隣店舗テナント	デパート 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	店長自宅 その他	デパート本部 00-00-0000 00-000-0000
	地元自治会	会長 様 00-00-0000 00-0000-0000		副会長 様 00-00-0000 00-000-0000
ライフライン	電気	電力 営業所 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	自家用発電機	備蓄燃料 1 日分 燃料調達先： 商店
	水道	市水道局 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp		
	ガス	商店 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp		
	電話	電話 営業所 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp		
資金	金融機関	信用金庫 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	預金・現金 その他資産	売上高の 1 か月分
	災害時貸付制度		取引金融機関 公的金融機関	信用金庫に相談
情報	コンピュータ	リース 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	バックアップ その他	週 2 回バックアップ、社長自宅の耐火金庫に保管
	重要書類		コピー保管 その他	社長自宅の耐火金庫に保管
後方支援	飲料水	市水道局 000-00-0000 xxx@xxx.co.jp	備蓄 調達	家族 3 日分を自宅に備蓄
	食料		備蓄 調達	家族 3 日分を自宅に備蓄
	トイレ		備蓄 調達	簡易トイレ各 3 セットを自宅と店に備蓄

注：従業員の連絡先は携行カードに記入しておきます。